

## 業種別動向

### (3) 化学 (医薬品を除く)

14 / 13 15 / 14

: 天気図マーク:

伸び率 10%以上 ? 伸び率 0 ~ 10%  
伸び率 0 ~ 10% 伸び率 10%以下

## 1. 企業経営動向 (需要、生産・設備投資、企業収益、財務)

### (1) 需要

#### 現状

汎用樹脂について14年度の状況を見ると、国内景気回復の遅れやユーザーの海外移転などにより国内出荷は昨年度と同水準に留まった。一方、輸出についても、中国をはじめとするアジアの需要が引き続き堅調であったものの、期の後半に中東情勢などの影響から原料価格が高騰した影響などから、同水準に留まった。

#### 今後の見通し

汎用品については一部に明るさが見えているが、内需の本格的な回復には時間を要し、当面は不透明な状況が続く見込み。輸出については、今後アジア域内外で複数の石油化学プラントが増設され、中長期的には減少が懸念される。IT関連部品については、パネル向け部材や次世代フォトレジストなどの分野において引き続き拡大が見込まれる。

### (2) 生産・設備稼働

汎用品は景気回復の遅れに加え、SARSの影響などから稼働率は低水準で推移した。IT関連製品については、需要の回復とともに稼働率が回復してきている。

### (3) 企業収益

#### 14年度の収益状況

主要化学企業の決算概況は、部門・業種ごとに濃淡はあるものの、アジア地域を中心とした製品需要・市況の改善に伴う輸出の拡大、合理化・固定費削減効果、円安による為替換算益などが、原料価格の高騰や銀行株を中心とした株価下落等の収益マイナス要因を上回り増収増益。

セグメント別に見ると、石油化学部門はアジア地域を中心としたモノマー製品の需要増加や市況の改善等に伴う輸出の増加が、イラク情勢の緊張による期後半の原料価格の高騰に伴う影響を上回り増収増益。機能性化学品部門も在庫調整の進展に伴う半導体関連材料等の市況回復に加え、液晶表示関連材料の需要が引き続き好調を維持したことを受けて増収増益となった。

#### 今後の収益動向の見通し

石油化学製品の販売数量の増加や市況の改善、半導体・液晶関連材料等のIT関連製品需要が引き続き好調を維持することが期待され、一方で各社とも一層の事業体質の強化・合理化を図ることにより収益確保に努めることとしており、増収増益の見通し。他方、原料価格は引き続き高水準で推移しており、加えてSARSや国内の電力不足など、企業を取り巻く環境には不安定要素が多く企業収益に与える影響が懸念される。ところ。

### (4) 財務

費用対効果の優れた事業に積極的に設備投資を行う企業も一部に見受けられるが、全般的に有利子負債の圧縮方針をとる企業が多く、有利子負債の水準は引き続き縮小傾向で推移する見込み。また、持ち合い株式の解消も一段と進む見込み。

## 2. 設備投資動向（13年度実績、14年度実績見込、15年度計画）

### （1）これまでの設備投資の推移

13年度はIT不況と国内の景気低迷による需要環境の悪化等を懸念し、設備投資計画を縮小する企業が見受けられたものの、前年度の積極的な計画に基づき、IT関連等の新規分野への投資を積極的に行う企業も見受けられたことから大幅に増加した。

一方、14年度は米国経済の動向や我が国経済の長引く景気低迷の影響を受け、有利子負債の圧縮を優先する企業が多く見受けられたことにより減少した。

### （2）平成15年度の設備投資計画（化学工業〔医薬品を除く〕102社ベース）

・15年度は有利子負債圧縮の方針から減価償却費の範囲内に収める企業が依然として多いが、一部企業において生産能力増強等の積極的な投資が見られることから、4,618億円（前年比+5.2%）と増加する見込み。

・目的別投資をみると、生産関連投資は、有機化学及びその他化学分野において増加する一方、石油化学及び無機化学分野では減少し、設備投資全体に占めるウェイトは横ばいで推移する見込み（14年度38.0% 15年度38.0%）。また、全分野において研究開発投資のウェイトを高める傾向が見られる。（14年度10.5% 15年度12.2%）

・分野別投資では、有機化学（14年度 35.3% 15年度22.6%）、その他化学分野（14年度 16.3% 15年度15.2%）において大幅な増加が見込まれるものの、石油化学他分野においては減少する見込み。（14年度45.1% 15年度 18.7%）

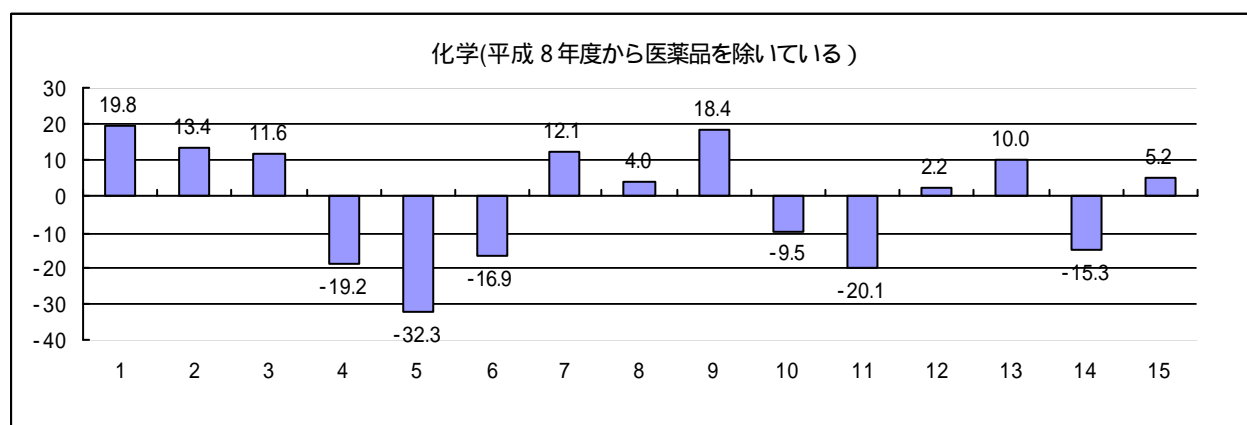
## 3. 長期資金調達・運用動向（長期資金運用動向、長期資金調達動向）

### （1）長期資金運用動向

15年度における長期資金需要額は4,153億円（前年差+342億円）と増加するが、設備投資所要資金額の資金需要全体に占めるウェイトは82.9%と、前年度に比べて11.0ポイント減少する見込み。

### （2）長期資金調達動向

長期資金調達の内訳は、自己資金（内部資金）が5,543億円（前年差+219億円）と微増するものの、有利子負債の圧縮傾向が強く見られることから、資金調達全体に占めるウェイトは前年度に比べて6.2ポイント減少する見込み。



（設備投資の前年比推移(%)）